ふなばし
市議会だより
No. 225
年４回発行
平成28年（2016年）第2回定例会
発　行 船橋市議会
編　集 広報委員会
発行日 平成28年（2016年）7月25日
〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
電　話 047-436-3012

今、船橋を母港として／撮影者：大村　辰夫　様

待機児童解消に向けた保育所整備のため 海神第一保育園新築工事請負契約などを含む14議案を可決

議長就任あいさつ

第60代議長 神田（かんだ） 廣栄（ひろえい）

この度、船橋市議会第60代議長に就任いたしました。船橋市の人口は、62万5千人を超え、全国に47市ある中核市で一番人口の多い都市です。市街地には住宅が立ち並び、ビルやマンションも建設され、数多くの商業施設に加え、臨海部には工場が進出し商工業が大変盛んな市です。

さらに漁港では、スズキをはじめとする多種多様な魚介類が水揚げされており、緑豊かな台地では、新鮮な野菜が採れるという、船橋市は、日本の縮図そのもので、本市を訪れる他市議員から羨ましがられています。

ところで、市議会が抱える課題があります。それは、選挙の投票率の件であり、市民の皆様にとって一番身近であるはずの市議会議員選挙の投票率が30%台に低迷していることです。この原因はいろいろあると思いますが、私たち議員にも大きな責任があると思っています。

まず「市民目線」を大切にすることはもちろん、今回の参議院議員通常選挙から、選挙権年齢が18歳以上へと引き下げられたことから、若い世代にも分かりやすく親しみのもてる議会にしていくことが第一歩ではないかと考えております。

今期の議員構成は、新人議員が多く、市議会はより活性化しています。これからも、全議員が力を合わせ、皆様の声を市政に反映してまいります。叱咤激励をお願いするとともに、より一層のご支援とご協力をお願いいたします。

— 目　次 —

議案の概要、会派の構成……P.2
議案の議決結果、陳情の議決結果……P.3
議案質疑……P.4、5
各委員会の報告……P.6、7
閉会中の委員会報告、市議会からのお知らせ　P.8、9
一般質問……P.10～15
身近な船橋市議会を目指して……P.16

小中学生 高校生 議会見学会を開催します

□日　　時　8月17日㈬・18日㈭
各午前10時～正午（小中学生）
各午後1時～午後3時（高校生）
□定　　員　各回先着50人
□対　　象　市内在住、在学の小学3年生～高校生
※小学3・4年生は、保護者同伴
□申 込 み　議会事務局庶務課
電話：047-436-3012　FAX：047-436-3013
メール：gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

申し込み受付中！

FAX・メールで申し込む時は、希望日と氏名、学校名、学年、連絡先を必ず書いてください

※会派名・所属については、質疑日・議決日時点のものとなっております。

議案の概要

今定例会に市長及び議員などが提出した議案の内容です。

平成28年度補正予算

○一般会計補正予算　【第12号】

・郷土資料館整備費

補正額　5180万円の増額

郷土資料館改修工事の過程において、追加の改修・補強が必要であることが判明したため、屋根の撤去等を行うため補正するもの。

○一般会計補正予算　【第13号】

・予防接種費等

補正額　7468万2千円の増額

予防接種法施行令等の改正によりB型肝炎予防接種が定期予防接種になることに伴い補正するもの。

改正する条例

○市税条例等の一部を改正する条例【第1号】

地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税の環境性能割について、所要の定め等をするもの。

○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例　【第2号】

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、他の法律による給付との調整について、所要の改正を行うもの。

○老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例　【第3号】

介護予防通所介護に係る基準を緩和した基準によるサービスの実施に伴い、老人デイサービスセンターの業務及び利用料について、所要の改正を行うもの。

○保育所条例の一部を改正する条例【第4号】

本町保育園を建替等整備するについて、その位置を変更するもの。

○手数料条例の一部を改正する条例【第5号】

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の制定に伴い、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び建築物のエネルギー消費性能に係る認定の申請に係る手数料について、所要の定めをするもの。

契約関係

○船橋市立海神第一保育園新築工事請負契約の締結について　【第6号】

契約金額　5億6041万2千円

その他

○損害賠償の額の決定及び和解について　【第7号】

交通事故による損害賠償請求について、損害賠償の額を定め、和解するもの。

損害賠償額　139万284円

人事に関するもの

○固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて　【第8号】

佐瀬（させ）　俊道（としみち）

○監査委員選任の同意を求めることについて　【第9号】

大矢（おおや）　敏子（としこ）

○副市長選任の同意を求めることについて　【第11号】

津村（つむら）　晃（あきら）

意見書の提出について

○タックスヘイブン（租税回避地）を利用した税逃れへの対策を求める意見書　【発議案第1号】

○川内原発の稼働停止、伊方原発の再稼働中止を求める意見書　【発議案第2号】

○保育所待機児童の解消を求める意見書　【発議案第3号】

○消費税増税中止の判断を早急に行うことを求める意見書　【発議案第4号】

○熊本地震被災地支援の抜本的強化を求める意見書　【発議案第5号】

○TPP協定承認案と関連法案の撤回を求める意見書　【発議案第6号】

○「いわゆるスクラップ」の適正管理制度の創設を求める意見書【発議案第7号】

○甘利明前経済再生担当大臣に金銭授受疑惑の説明責任を果たさせることを求める意見書　【発議案第8号】

○NHK放送受信料の時効は5年と放送法等に規定することを求める意見書　【発議案第9号】

可決された意見書

◇義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

◇教育予算の充実に関する意見書

会派の構成

（平成28年6月27日現在）

公明党
鈴木　心一
木村　修
藤川　浩子
石崎　幸雄
鈴木いくお

日本共産党
松崎　佐智
中沢　学
岩井　友子
佐藤　重雄

船橋清風会
長野　春信
佐々木克敏
滝口　宏

新成
高橋けんたろう
石川りょう
つまがり俊明

自由民主党
小平　奈緒
川井　洋基
七戸　俊治

市政会
鈴木ひろ子
日色　健人
中村　静雄

市民社会ネットワーク
池沢みちよ
朝倉　幹晴

民進党
三橋さぶろう
斉藤　誠

研政会
島田たいぞう
長谷川　大

桜井　信明
橋本　和子
松橋　浩嗣
松嵜　裕次
斎藤　忠

坂井　洋介
渡辺ゆう子
金沢　和子
関根　和子

浅野　賢也
杉川　浩
鈴木　和美

うめない幹雄
齊藤　和夫
神田　廣栄

滝口　一馬
大矢　敏子

藤代清七郎
渡辺　賢次

三宅　桂子
浦田　秀夫

岡田とおる

立花　孝志

お知らせ

公職選挙法では、議員等が選挙区内の人や団体に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。有権者が求めることも禁止されています。<例>・町内会の集会、旅行などへの寸志や飲食物の差し入れ・地域の運動会などへの飲食物の差し入れ・お祭りへの寄付や差し入れ

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になれます。なお、いずれも市議会のウエブサイトで公開しております。

議案の議決結果

○－賛成　×－反対

付託委員会	議案番号	件名	会派 公明党	日本共産党	船橋清風会	新成	自由民主党	市政会	市民社会ネットワーク	民進党	研政会	議決結果
予算特別	議案第12号	平成28年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号	平成28年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第1号	船橋市市税条例等の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	船橋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて（佐瀬俊道氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第11号	副市長選任の同意を求めることについて（津村晃氏）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	同意
	発議案第1号	タックスヘイブン（租税回避地）を利用した税逃れへの対策を求める意見書	×	○	×	×	×	×	○	○	×	否決
	発議案第2号	川内原発の稼働停止、伊方原発の再稼働中止を求める意見書	×	○	×	×	×	×	○	×	×	否決
	発議案第4号	消費税増税中止の判断を早急に行うことを求める意見書	×	○	×	×	×	×	○	×	×	否決
	発議案第5号	熊本地震被災地支援の抜本的強化を求める意見書	×	○	×	×	×	×	○	○	×	否決
	発議案第6号	TPP協定承認案と関連法案の撤回を求める意見書	×	○	×	×	×	×	○	×	×	否決
	発議案第8号	甘利明前経済再生担当大臣に金銭授受疑惑の説明責任を果たさせることを求める意見書	×	○	×	×	×	×	○	○	×	否決
	発議案第9号	NHK放送受信料の時効は5年と放送法等に規定することを求める意見書	×	×	×	×	○	○	×	×	○	否決
健康福祉	議案第3号	船橋市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	船橋市保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号	船橋市立海神第一保育園新築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第3号	保育所待機児童の解消を求める意見書	×	○	×	×	×	×	○	×	×	否決
市民環境経済	議案第7号	損害賠償の額の決定及び和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第7号	「いわゆるスクラップ」の適正管理制度の創設を求める意見書	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
建設	議案第5号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
付託省略	議案第9号	監査委員選任の同意を求めることについて（大矢敏子氏）	○	×	○	○	○	○	×	○	○	同意

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第32号	社会民主党に対する抗議文提出に関する陳情	不採択
	陳情第33号	障がい表記へ改めることを求める意見書提出等に関する陳情	不採択
	陳情第34号	公共事業等における被災地事業者との優先的な契約に関する陳情	不採択
	陳情第35号	市庁舎等における市旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼に関する陳情	不採択
	陳情第36号	動物の殺処分安楽死化を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第37号	時限的な職員給与及び議員報酬等の削減による被災地支援に関する陳情	不採択
	陳情第38号	職員互助会等の会費の改正等に関する陳情	不採択
	陳情第39号	職員採用試験における障がい者雇用の配慮に関する陳情	不採択
	陳情第40号	地方議員による政党機関紙の庁舎等における販売の自粛に関する陳情	不採択
	陳情第41号	市庁舎等における県旗の掲揚に関する陳情	不採択
	陳情第42号	公文書等の元号使用廃止等を求める意見書提出等に関する陳情	不採択
	陳情第43号	所得税法第56条の廃止を求める意見書提出に関する陳情	不採択
建設	陳情第26号	船橋市公道での事故に関する陳情（継続審査事件）	不採択
文教	陳情第44号	消滅危機の言語の保全及び継承に関する陳情	不採択
	陳情第45号	義務教育課程における平和教育の課題図書に関する陳情	不採択
	陳情第46号	超絶公然猥褻行為を表すオブジェの撤去を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第47号	学校給食の献立の改善等に関する陳情	不採択
	陳情第48号	義務教育費国庫負担制度の堅持の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第49号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第50号	教科書贈収賄事件について速やかで厳正な捜査を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第51号	公立の全小中学校への特別支援教育支援員の配置に関する陳情	不採択
議会運営	陳情第28号	市議会における市旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼に関する陳情	不採択
	陳情第29号	市議会における陳情の取り扱いに関する陳情	不採択
	陳情第30号	市議会における県旗の掲揚に関する陳情	不採択
	陳情第31号	市議会議員の不適正なインターネット利用の自粛等に関する陳情	不採択

議案質疑

今定例会に提出された議案・発議案について、質疑したものです。

公明党　松橋　浩嗣

第3号

質問 新たに実施するサービスになるが利用者の見込み数はどう考えているか。

答 健康・高齢部長　具体的に見込むのは難しいがデイサービスのメニュー全部ではなく、機能訓練やレクリエーションなど、メニューの一部を利用したいと考える方々のニーズはあるものと考えている。

質問 現行サービスと新しいサービスを選択比較する場合、重要なのは利用料。サービス料金算定の根拠はどのようか。

答 健康・高齢部長　サービスの人員基準等の一部緩和を踏まえ、基準緩和に見合ったサービス単価を要綱にて定めている。

第6号

質問 朝夕の送迎時間帯は車が保育園周辺に集中することになるが道路の安全確保についてどう考えているのか。

答 子育て支援部長　送迎車は、市道から敷地内の通路を通り市道に抜ける一方通行とするほか、今後、保護者の皆様や近隣住民と協議をし、開所までに通路の利用にあたっての時間帯やルールを決めたい。

質問 4台分の駐車場が用意されているが送迎時の混雑時には不足すると予想される。駐車場や周辺の駐車管理についてはどのように考えているのか。

答 子育て支援部長　送迎時の駐車場空き待ちの待機場所として敷地内の通路を予定している。保護者に対して、ルールやマナーを守り近隣住民や付近の通行人に迷惑をかけないように周知していく。

日本共産党　中沢　学

第3号

質問 要支援1・2の方を介護保険給付の対象から外す大改悪。移される「総合事業」なるものは常勤者、看護師、生活相談員も、食堂、機能訓練室、静養室、事務室、相談室も不要。介護予防運動機能向上デイサービスには食事・入浴はなく栄養改善や口腔機能向上に関する機能訓練も行わない。介護予防ミニデイサービスの従事者は全員が非専門職＝ボランティア。誰でもいい。個別サービス計画の作成も原則不要とされている。介護保険給付から締め出しながら保険料だけは強制的に徴収し続ける。「行政ぐるみの保険金詐欺」だと言うほかない。中止を。

答 健康・高齢部長　一連のサービスでなくメニューの一部の利用を希望する人もいる。問題ない。

第6号

質問 現園舎の跡地を新たな保育園の用地として活用し整備すべき。

答 子育て支援部長　来年4月の待機児童の状況を見て判断する。

質問 待ちの姿勢でいる場合ではない。認可園を希望しても小規模保育所や家庭的保育を利用していると待機児童から除かれる。そうした「隠れ待機児童」も含めれば到底満たされるなどという事はあり得ない。新設の方針を持つべき。

答 子育て支援部長　入所希望を取った上で調整している。一方的に措置しているわけではない。

新成　石川　りょう

第1号

質問 セルフメディケーション推進のための医療費控除の特例として創設された、スイッチOTC薬控除の対象者は。

答 税務部長　市民税の所得割が課税されている個人で、健康診査、予防接種、健康診断、特定健康診査又は特定保健指導、がん検診の5つのうちどれか1つを実施していれば対象となり、ほとんどの方が対象となると考えている。

質問 スイッチOTC薬控除と現行の医療費控除のどちらを選択したほうが控除額は大きくなるか。

答 税務部長　年間所得額が200万円以上の方であれば、通院等による医療費とスイッチOTC医薬品購入費の合計額が18万8千円を超える場合には、通常の医療費控除の方が控除額が大きい。18万8千円を下回る場合で、OTC医薬品購入額が10万円以上ならば特例の方が控除額が大きくなる。なお、年間所得額とスイッチOTC医薬品の購入金額、それ以外の医療費の金額に左右されるので、それぞれ計算した上での選択が必要。

第5号

質問 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行日は4月1日だが、法律に伴い改正する手数料条例は7月1日施行と、タイムラグがある。この間に審査の申請があった場合の手数料は。

答 建築部長　これまでに申請はないが、あった場合は手数料を徴収せず審査する。

市政会　日色　健人

第13号

質問 B型肝炎ワクチンの安全性や接種にあたっての注意点は。特に他のワクチンとの混合接種やスケジュール上の兼ね合いなどについてはどうか。

答 保健所理事　一般的に安全性の高いワクチンであるとされている。また注意点については個別通知への記載等、周知を徹底する。現在は同時接種で受けることが多

く、「安全上の懸念はないと考えられる」とされているが、かかりつけ医と相談して決めるよう案内している。

質問 平成28年10月から定期接種が開始されるとのことだが、平成28年4月から7月までに生まれた子については通常よりも接種期間が短くなる。不利益にならないよう対応を求めるがどうか。

答 保健所理事　平成28年4月から7月生まれの子に対して、生後1歳を過ぎた後、市独自の任意接種の期間を設ける救済措置を検討している。

質問 救済措置のあり方について、他市では前倒しで実施するところもあるようだが、当市では検討したのか。また、後ろに延ばすこととどちらがよりワクチンの効果が高く、市民の利便性が高いと考えているか。

答 保健所理事　1歳を過ぎたら効果がなくなるというわけではないが、出来るだけ早く接種することが望ましく、3回の接種を完了させることが重要。十分な体制を整えた上で10月から開始したい。

市民社会ネットワーク　池沢　みちよ

第3号

質問 新たに基準緩和されるサービスは要支援1・2の利用者にメリットがあるのか。また、周知はどの様に行うか。

答 健康・高齢部長　市独自の基準でサービスを行う事により、サービスの選択肢が増えるメリットがある。周知については、リーフレット配布やホームページ掲載の他、ケアプランの作成を担う地域包括支援センター及び居宅介護支援事業者向けの説明会の開催、また要支援被保険者の認定更新時に、お知らせ等で行う。

質問 現場で利用者の混乱はないか。

答 健康・高齢部長　利用者の状態を踏まえサービスの説明をし、同意を得る。

第4号

質問 本町保育園の3歳児以降の待機児童数が0なのに対し定員数は10名ずつ増えているが、その理由は。

答 子育て支援部長　周辺での小規模保育所開設を想定し、3歳児以降を受け入れられる連携園として役割を果たすため。

第6号

質問 1階多目的室の利用方法は。

答 子育て支援部長　悪天候時の遊戯室利用や、地域交流として園庭解放する際、園庭で遊べない乳児の遊び場として利用。

質問 子どもは外で元気一杯遊ぶ事が望ましく、現場も近隣の迷惑を思案せず保育に携わって欲しいが、周辺の理解は。

答 子育て支援部長　平成26年度より近隣住民に説明会を行い一定の理解を得た。

民進党　三橋　さぶろう

第1号

質問 市税の法人市民税の税率が引き下げられ、一方、市町村には法人事業税交付金が交付されることになるが、首都圏の市税収入は減少するとみられる。国の方針で地域間の税源の偏在を是正する、というならば、国の責任で地方に迷惑が及ばないよう配慮すべき。首都圏の市長会でまとまって、改定を見直すように要請すべきでは。

答 税務部長　今回の税制改正は、法人住民税の一部を国税化して、その税収全額を地方交付税の原資とし、地方法人課税の偏在を是正するという国の政策によるもの。地方への影響としては、地方交付税不交付団体は原則、減収となるが、本市を含む交付団体においては、交付額等の詳細は不明だが、影響は限定的と考える。そのため、全ての首都圏の市に悪影響が及ぶということはなく、国への要請は考えていない。

第6号

質問 物心つく前から調理現場を見学することは食育の観点から大変重要。そこで、調理室はガラス張りが望ましいのでは。

答 子育て支援部長　建て替えを行った他の園舎と同様に、廊下側から厨房内が見えるような計画をしている。

質問 保護者にとって雨天時の送迎の負担は大きい。ベビーカー等が雨に濡れないよう、ひさしの設置などの工夫をしては。

答 子育て支援部長　ひさしのある正面玄関入り口脇に、ベビーカーが置けるスペースを設ける計画である。

研政会　長谷川　大

第12号

質問 議会が軽視されていると感じる。地教行法第29条に基づく手続きを正しく踏んでいない上に、委員会への報告もない。建築のプロとして指導的立場で工事監理できるはずの建築部がチェックできないなら、建築は全て外部に任せるべきと考えるが、大慌てで議案を提出してまで予算を取らなければならなくなったのはなぜか。

答 建築部長　2月下旬から不具合が順次発見され、工事管理者からの報告を受けて屋根形状の提案等を指示した。3月中旬に提案内容や方針、また県の耐震判定協議会の判定を受けているため。その扱いの協議、現地視察を経て、5月中旬に工事の内容が確定し、今のような状況となっている。

発議案第7号

質問 12月に潮見町で立て続けに起きた火災は周辺の交通や生活に随分な影響を与えたと理解しており、この意見書案には総論としては完全に賛成するが、文中に正確さに欠ける部分があるのではないか。

答 日本共産党議員　修正協議に応じたい。

質問 文言やテクニカルな面で賛成しかねる部分があるが、これ自体は全会一致で出すべきだし、出せる内容だ。そこで、一度取り下げ、できるだけ多くの方で修正協議をし改めて全会一致で出すべきでは。

答 日本共産党議員　一致できる可能性があればそこを追求したい。もし否決されたら次はきちんとした、もう少し広い見解でまとめられれば、出し直しも考えている。

各委員会の報告

委員会付託された議案・発議案・陳情等について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算特別委員会

議案

第12号は、「資料保存の仕方を全庁的に協議すべき。建築部で目が行き届かないなら、外部の第三者にチェックをお願いするなどしないと、本当の長寿命化はできない。人材育成を求める」「安全最優先で取り組むこと、不測の事態を未然に防ぐための確認・点検体制の強化、事案が発生した際のスピード感のある報告を強く求める」「施工不良箇所が発覚した原因を明らかにし、同様の施設が存在しないか確認すべき。市民の安全・安心のために全力で取り組む執行体制を期待する」「建築時の施工者に対し、手抜き工事を隠蔽した責任を問うこと、同様の事案を生まないような管理監督の仕組みを構築することを求める」「経年劣化が想像できたのに点検が行われなかった理由に納得ができない。安全性を確保できる体制・対策づくりを考えること、管理点検の体制に万全を期すこと、リニューアルに向けてPRや広報に力を入れ、来館者がふえるよう努力すること、団体を迎えられる体制づくりの検討を求める」との賛成討論があった。

第13号は、「ワクチンを接種しない場合、接種した場合の、双方のリスク周知を求める。事業財源は、交付税と別枠で全額負担するよう国に求めるべき」、「全ての新生児への予防接種の必要性を認め、会派として推進したいので、賛成する。子供たちの未来につながる施策展開の角度から、定期接種の機会や任意助成事業等の検討について検証を求める」、「現時点でも数種の接種があり、母子ともに健康管理が大変なのに、さらに3回もふえるとなると、大きな負担となる。時間外や休日の対応に関し、医療機関への協力要請を求める」との賛成討論があった。

採決の結果、**第12号**、**第13号**ともに全会一致で可決した。

議会運営委員会

陳情

第29号は、「そもそも何故これを提出したのか、提出者の意図が全く不明である」「自ら出している陳情を取り扱わないようにという陳情ということで、論理破綻している」との反対討論があった。

第31号は、「議員活動に制限を設けかねない事項がある。個人の権利を制限し、言論統制にも該当するのではないかということも考えられることから、善処すべき内容がない」との反対討論があった。

採決の結果、**第29号**及び**第31号**は賛成者なしで不採択となった。

総務委員会

議案

第1号は、「市民負担は変わらず、市は年間5億6千万円も独自財源を失うことになる。消費税10％への引き上げの延期も表明され、本税制改正の理由自体が消滅する」との反対討論、「税制改正は相互に関係があり、全体での調整が必要である」「特定一般医薬品等の購入費、スイッチOTCの部分での新設の医療費控除に関し、このような制度改正があることを広く周知するよう要望する」との賛成討論があった。

第2号は、「特別大きな改善と思えないが、改善には違いない」「災害になった場合の額を計算すると差が出てくるので、改善と言える」との賛成討論があった。

第8号は、「特別問題あるということが、ない」「今後、この評価審査委員にかかわらず、教育委員等についても公募の可能性について検討を要望する」との賛成討論があった。

第11号は、「国のキャリア官僚を副市長に迎えることは、国の介入につながる。国との対等な関係をしっかりと築いていくことこそ重要である」との反対討論、「国の政策、大局的な観点、そういう橋渡しや情報伝達の手段を持つことは有益である」との賛成討論があった。

採決の結果、**第2号**、**第8号**は全会一致で、**第1号**、**第11号**は賛成多数で可決及び同意した。

発議案

第4号は、「消費税財源を活用した社会保障制度の充実と安定化に臨む必要がある。消費税の増税が国民の暮らしとなりわいに甚大な影響を与えるとする、本意見書の考え方に賛成できない」「消費税の問題について会派の中で統一の見解をとれず、市議会で国に意見書を提出することがそぐわしい問題かについても意見を統一できなかった」との反対討論、「所得再分配機能である税は、富裕層、大企業に応分の負担を求めるべきであり、消費税の増税は中止すべきである」との賛成討論があった。

第6号は、「TPPの推進に当たり、農林水産業の国内対策をしっかりしていくこと、日本経済の成長を考えて議論をしようというのが自公政権の姿勢である」「会派の中でも統一した見解を出すことは困難であり、市議会として国の機関に意見書を出すことについて統一見解をとれなかった」との反対討論、「巨大多国籍企業の利益のために、日本の経済主権

も投げ捨てるＴＰＰ協定を押し通すことは許されない」との賛成討論があった。

第9号は、「本意見書では、ＮＨＫが判決後も5年以上受信料を滞納している債務者に対し、5年以上の請求を続けていると指摘している。これは受信料請求の問題であり、時効の利益を受けるために放送法等に受信料の消滅時効の条文規定を求めることには反対する」「提案の背景は理解でき、また最高裁が判断した以上、ＮＨＫはその判断に従う義務がある。受信料を納めている人と納めていない人との不公平のほうが重大な問題であり、その公平負担の改善が最優先である」「消費者保護の観点から、受信料の消滅時効が5年であることを周知する意義は理解するが、放送法に盛り込むことは、実質的な受信料の法定化、税金化となり、政治の介入を招くことになる」との反対討論、「法のもとでの平等ということから鑑みて、時効の援用を知らない方が圧倒的に多い中、特別法で規定することは必要である」との賛成討論があった。

採決の結果、**第4号**、**第6号**、**第9号**は賛成少数で否決した。

健康福祉委員会

議案

第3号は、「基準緩和したサービスの実施を中止し、全ての要支援者に従来通りのサービスの提供を求める」との反対討論、「サービス内容を柔軟に選べるようになり、単価も下がる。より良い仕組みになっていくことを期待する」「基準緩和により、新しい事業所ができて、近くで利用できるようになる側面もある」との賛成討論があった。

第4号は、「全体として保育事業に地域で応えられるかという検討は、継続してやってほしい」との賛成討論があった。

第6号は、「現在の保育園から近く、良い場所であると考える。定員がふえることも待機児童対策の趣旨に適っている」「保育園跡地は待機児童対策のための予備地とし、周辺の保育行政、保育施設の配置として忘れないでほしい」との賛成討論があった。

採決の結果、**第4号**及び**第6号**は全会一致で、**第3号**は賛成多数で可決した。

発議案

第3号は、「待機児童の解消について、国もいろいろな見直しを進めているので、その動向をみる必要がある」「あいまいな表現が多く、わかりにくい書き方だけで、提案内容も無責任さが出ている」「地方分権の流れに逆行しかねない部分もある。非正規保育士が果たしている役割も大きく、それを希望されている方もいる」との反対討論、「子供には保育を受ける権利があり、親も、社会で仕事をし自分らしく生きていくことを求めている。この実現のため、国は力を尽くすべきと考える」「国が子供の育ちに責任を持つことは当然であり、国が責任を持って待機児童を解消してほしい」との賛成討論があった。

採決の結果、賛成少数で否決した。

市民環境経済委員会

議案

第7号は、「ごみ収集の人員は、適正に配置しているとのことだが、適度な余裕を持っての配置で、時間に追われる仕事ぶりにならないよう、さらに十分な手立てを求めておく」「不幸中の幸いで物損事故だったが、もしこれで、人がいたら甚大な事故となってしまっていたので、より一層の注意を払っていただくことを要望する」「今回の事故は約束事を守れば防げた事故であるので、事故ゼロは当たり前という意識でやっていただくことを要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

建設委員会

議案

第5号は、「国や自治体による大規模開発事業の支援・誘導がエネルギー消費量増加要因となっているため、本市でも大規模開発計画を見直し、自然環境の保全再生を中心としたものに転換すべき」「規制措置が始まる前に、誘導措置の趣旨を生かす周知等についてきちんと協議し、実施すべき」「省エネ性能向上計画の認定により容積率をふやす仕組みは、商業施設等の床面積増加によるエネルギー消費量増大につながるため、そうではない、きちんとした誘導をすべき」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

陳情

第26号（継続審査事件）は、「陳情者の言われる不信感を払拭するには一定の限界があると判断するが、一刻も早く合意できるよう、市は誠心誠意協議すべき」「あくまでも市側と陳情者との問題であると思うが、今後も市は誠意を持って処理に当たるべき」との反対討論、「市として陳情者に対する謝罪の意思を示すことを市議会として促すべき」との賛成討論があった。

採決の結果、賛成少数で不採択となった。

文教委員会

陳情

第51号は、「個々のニーズに応じた支援が重要」、「必要性と実態に即した方法を考慮することが望ましい」、「配置にミスマッチが発生することも考えられる」との反対討論、「インクルーシブな教育環境をいかに整えるかが課題になっている。1日も早く必要なケアができる体制を整えることが必要」との賛成討論があった。

採決の結果、**第48号**及び**第49号**は全会一致で採択した。**第50号**及び**第51号**は賛成少数で、**第44号**から**第47号**は賛成者なしで、不採択となった。

閉会中の委員会報告

議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会

第2回定例会に提出される議案等の説明を受け、会期や審議日程等について協議を行いました。また、会派からの提案事項について協議を行い、ICT化について、導入する方向で協議をしていくことや、委員会中継設備の増設について、広報委員長に申し入れることを決定しました。

4月1日　会議

・第1回臨時会の審議日程等について

4月6日　会議

・提案事項の協議の進め方について
・提案事項について（陳情の取り扱いについて（類型によっては審議しない）／開会時刻午前10時／代表質問制／発議案（意見書等）の本会議で提案説明、質疑、討論保障）
・本会議での資料について　・議場の撮影許可の基準について　・決算特別委員会に関することについて

4月18日　会議

・提案事項について（陳情の取り扱いについて（類型によっては審議しない）／発議案（意見書等）の本会議で提案説明、質疑、討論保障／傍聴規則の見直し（傍聴人の住所及び氏名の記入不要）／傍聴席へ大型画面の設置／ICT化（議員・（理事者）共に同一機種））
・本会議での資料について　・委員会中継設備について　・決算特別委員会に関することについて

5月13日　会議

・提案事項について（発議案（意見書等）の本会議で提案説明、質疑、討論保障（陳情の発議案に伴う意見書発議案の審議方法等）／傍聴規則の見直し（傍聴人の住所及び氏名の記入不要））
・決算特別委員会に関することについて　・委員会中継設備について（報告）

5月20日　会議

・第2回定例会の審議日程等について

総務委員会

4月13日に、使用料・手数料の見直しや、ストレスチェック・健康管理について、所管課からそれぞれ現状報告や今後のスケジュールの説明を受け、質疑を行いました。

5月11日に、船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略や、職員の研修制度・人材育成について、所管課からそれぞれ現状報告や進捗状況、今後のスケジュールの説明を受け、質疑を行いました。

4月13日　会議

・使用料・手数料の見直しについて　・ストレスチェック・健康管理について

5月11日　会議

・船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略について　・職員の研修制度・人材育成について

文教委員会

平成29年4月から中央図書館、東図書館及び北図書館の3館について、一括して管理運営する指定管理者の募集に関して、指定管理者募集要項の素案及び指定管理者業務仕様書の素案について説明を受け、質疑を行いました。

4月25日　会議

・船橋市図書館指定管理者の募集要項（素案）について

市民環境経済委員会

公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例について、千代田区の視察を行いました。担当者から条例制定の経緯や効果、課題についての説明を受け、質疑を行いました。また、後日、視察を今後に生かすための協議を行いました。

4月27日　視察

・千代田区

（公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例について）

5月19日　会議

・行政視察の感想について

千代田区での視察の様子

建設委員会

5月20日、二和東から咲が丘にかけて現在建設中の雨水貯留管工事である二重川2号幹線管渠築造工事現場の現状について、工事の概要説明を受け、工事現場の視察を行いました。

視察中の主な質疑として、シールド掘削機による掘削工法についての質疑があったほか、地域の小学校等による見学の機会を積極的に与えてほしいといった意見などがありました。

5月20日　視察

・市内視察（二和東・咲が丘地区、二重川2号幹線管渠築造工事の現状調査について）

二重川2号幹線管渠築造工事現場での視察の様子

広報委員会

市役所本庁舎1階への市議会だよりの配布ラックの設置、広報配信アプリ「ｉ広報紙」による市議会だよりの配信を開始しました。

また、市議会だよりの全戸配布やコンビニへの配架、市議会公式フェイスブックによる新たな情報発信の検討等について協議を行ったほか、高校生を対象とした議会見学会の実施の決定や、県民の日における小中学生議会見学会について協議を行いました。

3月29日　会議

・平成28年第1回定例会市議会だより224号について
・「県民の日」における小中学生議会見学会について
・会派提案の協議事項について
・市議会ウエブサイトのページ表示について（報告）

4月1日　会議

・平成28年第1回臨時会に係る市議会だよりの紙面構成について

4月14日　会議

・会派提案の協議事項について
・「県民の日」における小中学生議会見学会について
・市議会だよりの議決結果の表記について

◎次の定例会は、8月25日㈭開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は8月24日（水）午後5時です。

「ふなばし市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒273-8501　船橋市湊町2-10-25
船橋市議会　広報委員会
電　話　047-436-3012
ＦＡＸ　047-436-3013
メール　gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

永年在職議員表彰

右　浦田 秀夫 議員（25年）
左　滝口　宏 議員（10年）

5月31日に開催された全国市議会議長会の定期総会で左記の議員が永年在職議員として表彰され、その伝達式が本会議場で行われました。

（カッコ内は在職年数）

一般質問

市の一般事務に関して、事務の執行状況、将来の方針等の所信や疑問をただし、あるいは報告や説明を求めるものです。

企画・財政

東京湾ツーリズムに向けた桟橋の整備

研政会　島田　たいぞう

質問 本市の寄港先である浜町と高瀬町の桟橋を早急に補強・整備できないか。

答 企画財政部長　夏の運行までには、安全性等を確保し、利用していきたい。

県等が所有する桟橋を暫定使用しクルーズ船を運航する東京湾ツーリズム事業

NHKの放送受信料に関する市の姿勢

研政会　立花　孝志

質問 児童ホームは受信料免除か。

答 子育て支援部長　事務所内の設置のため、従来免除申請をしていなかったが、NHKより緊急時の視聴であれば免除基準に該当するとされたため、27年11月末日に申請を行い、28年3月に免除が決定、12月から3月分の受信料が返戻された。

質問 放送受信料免除申請書と一体となった受信機設置日が無い受信契約書を、福祉サービス部は生保受給者の方に提出させていたが、現在の取り扱いはどうか。

答 福祉サービス部長　厚労省通知では、受信契約に関する規定がないため、7月より契約書と一体となった当該申請書の使用は取り止め、保護証明書を以て受信料免除申請書に変える取り扱いにする。

女性職員の活躍の推進

市民社会ネットワーク　三宅　桂子

質問 市職員への意識調査アンケートを「仕事における女性と男性の性別的役割分担意識が強い」と分析したが、男性職員の育児休業取得率はどう上げていくのか。

答 総務部長　職員向けの庁内電子掲示板で事例を紹介するなど、男性が育児休業を取得しやすい職場風土を醸成する。

船橋オートレースの廃止

新成　うめない　幹雄

質問 廃止問題は市政の問題と重なる。行政側の一部の人たちにより進められる市政。不十分な説明、隠蔽（いんぺい）体質。提案を全て通してしまう議会。今後の市政・市議会の大きな課題だ。市長は、最終日の閉場式に出席し、ブーイングを浴び、どう感じたか。廃止判断は適切だったのか。

答 市長　大変厳しい言葉も頂いたが、これまで市に寄与して頂いた感謝の気持ちをしっかりご挨拶するため、あの場に立った。苦渋の決断だが、市税投入の顕在化は避けるべきであり判断は適切だった。

生活・安全

ドライブレコーダーを走る防犯カメラに

新成　高橋　けんたろう

質問 本市の公用車におけるドライブレコーダーの設置状況は。

答 企画財政部長　610台の公用車ほぼ全車両に設置。常時録画は304台。

質問 君津市は犯罪捜査や事故の調査のため、ドライブレコーダーの映像を提供する協定を君津警察署と締結した。本市でも走る防犯カメラとして活用し、安全・安心なまちづくりを推進しては。

答 市民生活部長　具体的にどのような方法で役立てるか、船橋・船橋東両警察署及び庁内関係部署と協議していきたい。

海老川ジョギングロードを歩行者優先に

新成　石川　りょう

質問 横を走る市道に自転車走行空間を整備すれば、ジョギングロードから自転車を誘導できると考えるが、見解は。

答 道路部長　2車線で路肩も広いことから、自転車レーンを整備する予定。

質問 自転車レーンの整備はいつまでに実施する計画となっているか。

答 道路部長　平成29年度に整備予定。

質問 自転車は押して歩くよう、注意書き看板を設置してはどうか。

答 道路部長　歩行者優先の道路と考え、河川管理者の千葉県等と協議し実施する。

並行する市道の自転車レーンの整備でジョギングロードの安全確保を

自転車の安全対策

自由民主党　小平　奈緒

質問 自転車が加害者側になる事故が増えている。自転車関連の事故は年間で

どのくらい起こっており、安全対策の実施はどのようか。また、自転車保険の加入促進を市として進めてほしいが見解は。

答 **市民生活部長**　市内で自転車が関連した事故は平成27年度中に440件発生しており、全交通事故の約3割を占めている。安全対策は、広報ふなばし等による広報・啓発活動や交通安全教室での講話、所轄警察署や地域の団体等と連携し街頭指導キャンペーンを実施している。自転車保険については、チラシの配布やポスターの掲示をしている。今後も加入促進について広く啓発を実施していく。

船橋駅南口の客引き迷惑行為の防止

船橋清風会　浅野　賢也

質問 防犯対策、客引きなどの迷惑行為について、27年第4回定例会でも質問をした。改正千葉県迷惑防止条例の適用外となっている飲食店やマッサージ店などの店員が、強引な客引きを行っている。東京都内では都条例の他に各区条例などを制定し、客引き行為の制限を行って客引き迷惑行為の減少に効果を上げている。市では現状をどのように把握しているか。

答 **市民生活部長**　船橋駅南口周辺においては、通勤・通学等で通行する市民の方々に、条例適用外となる客引き、呼び込み等が横行して、不信感や不安を感じている方が多くいることは認識している。

質問 現状の防犯対策では、既に限界に来ている。監視員の配置をはじめとした有効な対策について警察と協議するとの答弁が以前あったが、その後の経過は。

答 **市民生活部長**　有効な対策については現在も警察と協議中。警察を中心に、市及び駅周辺の防犯組織等が一体となった地道な啓発活動が有効と考える。

質問 駅南口周辺地域では、船橋駅周辺安全推進協議会が防犯活動を行っている。客引きなどの迷惑行為の取り締まりには、地域の防犯活動などを積極的に後押しする上でも、条例制定が必要では。

答 **市民生活部長**　客引き等防止条例の制定については、地域の防犯組織のコンセンサスを得ることが必要。船橋駅、西船橋駅、津田沼駅周辺など、地域で活動されている防犯組織の方や警察と協議の上、検討していく。

人通りの絶えないJR船橋駅南口周辺

市民配信型情報システム（ちばレポ等）

市政会　鈴木　ひろ子

質問 高齢者の独居や徘徊の見守り等、地域課題の解決にスマホの利用は有効。相互配信型のシステムを進める計画は。

答 **総務部長**　現計画は行政内部の情報化が目的で、市民参加視点の事業はないが、29年度中に新たな戦略をまとめたい。

防災

耐震シェルターや防災ベッドの活用

新成　つまがり　俊明

質問 災害時、市民の命を守る一つの選択肢として有効と考える。市の見解は。

答 **市長公室長**　建物の安全性の確保が最も重要だが、関係部署と協議したい。

避難所におけるトイレ確保

市政会　鈴木　ひろ子

質問 国のガイドラインに照らし対処するか。また、マンホールトイレの増設は。

答 **市長公室長**　ガイドラインを精査し対応。増設も、現在関係部署と協議中。

熊本震災ボランティア経験からの船橋市の災害時の避難所運営への提言

市民社会ネットワーク　朝倉　幹晴

質問 私は4月25～28日、熊本市・益城町で災害ボランティアに参加し、避難所・福祉避難所の手伝いをした。学校が避難所となった場合、体育館に集中避難するのみではなく、授乳や育児などを行う女性、傷病者、ペット同伴者など、それぞれのニーズに合った部屋を特別教室等で確保すべきでは。

答 **市長公室長**　女性専用スペースやパーティションを配備し、トイレの設置数の男女比を検討する。傷病者は保健室等の利用や他施設への移送を行い、ペット同伴避難者にはハンドブックを配布する。

熊本地震の教訓から

市民社会ネットワーク　浦田　秀夫

質問 震災への最大の備えは耐震化。耐震化助成制度を拡充する考えは。

答 **建築部長**　建物の被害について国が原因分析を行っている。これらの結果や国及び県の動向を注視していく。

質問 市は民間の高齢者・障害者施設を福祉避難所に指定しているが、災害時に備えた人材、担い手の確保は。

答 **市長公室長**　重要な課題。どのような協力体制ができるか検討していく。

質問 児童ホームや子育て支援センターを避難所として活用する考えは。

答 **市長公室長**　トラブル回避や子育て家庭への支援に状況に応じて活用する。

防災計画の見直しと更なる対策を

日本共産党　岩井　友子

質問 県の地震被害想定調査で、本市は大変厳しい数値が予測された。大規模火災が想定されているなか、一方では木造住宅密集地で空き家問題が起きている。更地にすると税が高くなり放置された状態もあるようだが、防災空地として積極的に確保する対策を至急実施してほしい。

答 **市長公室長**　他部署と研究したい。

質問 熊本地震や新たな被害想定により、防災対策の見直しを迫られている時期。市として、総合的にどのように対策を実施していくのか。市長の所見は。

答 **市長**　より減災に向けて、確実に、最善の努力をしていきたい。

防災対策

公明党　鈴木　心一

質問 熊本地震における公共施設損壊は業務継続に課題となった。本市も専門家が判定するような備えが必要と思うが。

答 **建築部長**　豊富な実務経験を有する建築構造技術者の団体等とも協議し、どのような対応が可能であるか検討する。

子育て・健康・福祉

産後ケア事業

日本共産党　関根　和子

質問 家族等から家事・育児などの援助が受けられない褥婦や産婦、新生児、乳児を対象に、事業を早急に実施すべき。

答 **保健所理事**　母親たちへのアンケート、産科医療機関等への聞き取りを実施し、現状に合ったサービスを検討する。

高齢者が地域で健康的に過ごせる場所を

日本共産党　金沢　和子

質問 民設の老人憩いの家のバリアフリー化等、改修工事に対する市の補助は。

答 **健康・高齢部長**　全ての要望を叶えることは難しいが、例えば、借り上げ老人憩いの家のトイレ洋式化など、実施部分を限って対応していきたい。

地域包括ケアの推進と居住の確保

日本共産党　佐藤　重雄

質問 「住み慣れた地域に住み続ける」ということをどのように保障するのか。

答 **副市長**　基本的には、住み慣れた日常生活圏域で、地域包括ケア全体の中で暮らしていただきたいと考えている。

質問 地域によっては階段が多いなど、居住の条件に満たないこともある。最善は引っ越さないことだが、次善としては、今の人間関係を切らずに、最低限、地域のコミュニティから外れない範囲で住み続けるにはどうするのか。

答 **副市長**　次善策の、同じ町会内等で確保するのも今の状況では困難。行政ブロック内での住み替え支援を考えている。

放射性ヨウ素の被ばくへの不安を軽減

日本共産党　坂井　洋介

質問 希望者に甲状腺のエコー検査を無償で実施すべきでは。

答 **保健所理事**　検査の意義は少ない。

動物愛護法の改正と動物取扱業の適正化

新成　齊藤　和夫

質問 自治体は犬猫等販売業者からの犬猫等の引き取りを拒否できるようになったが、「引き取り屋」というビジネスが生まれた。市内販売業者の不要となった犬猫等の取り扱い方を把握しているか。

答 **保健所理事**　引き渡し先等は販売業者の申告で把握しているが、実態について追跡調査は現時点ではできていない。

質問 販売業者が悪質な引き取り業者へ引き渡さないよう市は指導できないか。

答 **保健所理事**　年1回の立入りで終生飼養の趣旨に沿った取り扱いを指導する。

「子育てタクシー」利用者へのサポートを

新成　つまがり　俊明

質問 妊婦等が利用する、いわゆる「子育てタクシー」への補助を実施しては。

答 **子育て支援部長**　現在、子育てドライバー講座の主催団体に加盟するタクシー事業者は市内にない。今後、加盟があれば市民への情報提供方法を調整したい。

児童ホームのあり方

自由民主党　滝口　一馬

質問 現状20館ある児童ホームだが、本来であれば、児童ホームが無い本町地区を含めた市内24地区コミュニティ全てにあるべき。整備の進捗状況は。

答 **子育て支援部長**　坪井地区では用地購入に向けての事務を進めており、二和地区では国家公務員宿舎跡地に複合施設として整備することを予定している。

保育施策

市政会　藤代　清七郎

質問 保育コンシェルジュの設置は。

答 **子育て支援部長**　導入に向け検討中。

放課後ルームの支援員不足

市民社会ネットワーク　三宅　桂子

質問 放課後ルームの支援員が極端に不足しているがどうするつもりなのか。

答 **総務部長**　待遇改善の結果、支援員は増えたが、欠員のある状況である。採用選考を通年で実施するなど解消に努める。

積極的な採用活動により放課後ルーム支援員の確保を

医療現場に同時通訳型アプリの導入を

公明党　石崎　幸雄

質問 外国人との意思疎通におけるアプリの有効性の認識や、導入への見解は。

答 **副病院局長**　信頼性等、研究が必要。

産後ケア事業利用者の自己負担補助制度

公明党　藤川　浩子

質問 補助事業は創設できないか。

答 **保健所理事**　国の補助を活用し、実施の際は自己負担の軽減についても検討。

福祉人材の確保

質問 介護福祉士実務者研修に補助を。

答 **健康・高齢部長**　人材定着率の向上

にも資する。確保策の一つとして検討。

質問 保育士の事務負担軽減の対策は。

答 子育て支援部長　負担となる事務について、把握し軽減方策を検討する。

ヘルプカード

公明党　木村　修

質問 ヘルプカードは、助けを必要とする人の、助けてほしい内容が書かれた、市民の健康や、さらには生命を守るのに有効なツール。市はどう考えるか。

答 福祉サービス部長　必要性や形式等、当事者のニーズを把握のため、まずは障害者団体等の意見を聞きたい。

裏面に困りごとや呼んでほしい人の名前などを書いて携帯するヘルプカード

健康ポイント事業の課題

質問 健康ポイント事業の導入に向けた検討状況はどうか。

答 健康・高齢部長　静岡県や三島市を視察し、市民が楽しく取り組める仕組みが重要と認識した。庁内各課と連携し、来年度の実証実験の準備をしていく。

改正児童福祉法に対する市の理解

民進党　三橋　さぶろう

質問 施行後5年を目途に全中核市・特別区が児童相談所を設置できるよう財政支援を行うという内容と報道されている。市はこの内容をどう理解しているか。

答 子育て支援部長　全ての児童の健全な育成を図るため、児童相談所の体制の整備等の措置を講ずる必要があり、弁護士や医師等の配置や設置自治体の拡大に関する規定を設けるなど、児相の体制強化等を図るための法改正と認識している。

環境

食品ロスの削減

公明党　橋本　和子

質問 食べられる状態なのに捨てられる食品ロスは、家庭やスーパー、飲食店などあらゆるところで見受けられる。

年間2801万トンの食品廃棄物のうち、642万トンが食品ロス。そのうちの312万トンが一般家庭から出ている。消費期限と賞味期限の違いも含め、市民の意識改革が必要と考える。ごみを減少させる観点からも、市民・事業者が一体となって食品ロス削減に取り組むよう啓発すべきと考えるがいかがか。

答 環境部長　今年度改定する一般廃棄物処理基本計画において、市民・事業者と一緒に、食品ロスを含めたごみ減量対策や、啓発について検討したい。

ごみの出し方のルールの共有に向けて

公明党　鈴木　心一

質問 若い世代や外国人の転入が増えているが、外国語資料のQRコード化やごみ分別アプリを配信してはどうか。

答 環境部長　分別方法の周知や意識向上に一定の効果があると考える。市民向け配布物にQRコードを付けて発行したい。アプリは、導入の費用対効果を検討する。

教育・文化

「チーム学校」による復学支援

船橋清風会　長野　春信

質問 社会福祉士として相談援助をさせて頂く中で、小中学生の不登校で悩む保護者からご相談を頂く。現在の公立小中学校の教員の仕事は多岐に渡り、役割が拡大し多様化した結果、本来教員が担わない心理や福祉等の専門性が求められるようになっている。そのような中で、社会福祉士等による訪問型支援により、不登校児童生徒が置かれた様々な環境の問題へ働きかける必要がある。対象者一人ひとりとのラポール（相互信頼）を形成するには、それを担う担当教員に心・体力・時間の余裕がなければ成立しない。それには、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、ICT支援員、部活動外部指導員、放課後や土曜日の補充学習スタッフ等を含めた、学校を一つのチームと考える「チーム学校」として力を合わせ、役割分担を行い不登校復学支援に取り組む必要がある。不登校には様々な理由と背景があり、その数だけ解決策がある。一度不登校を経験した子どもは学校を休めることを知っており、嫌々ながらも乗り越え成長していく経験ができなくなるという、将来に続く大きな課題を残す。「次世代の学校・地域」創生プランの「チーム学校」体制の充実に、教育委員会として今後どう取り組むか。

答 学校教育部長　今後も不登校児童生徒の学校復帰に向けて、担任を中心とした学校体制で取り組むとともに、専門性の高い人材の活用や各種関係機関との連携を図り、個に応じた対応に努める。

学校給食で船橋産の米の提供を

市政会　藤代　清七郎

質問 数日なら可能と思うが見解は。

答 学校教育部長　11月に「船橋産のお米を食べて知る日」を設定する。

青少年行政

市政会　日色　健人

質問 平成28年度少年少女交歓大会について、各コーナーの延べ参加者数は1万3330人とのこと。そこで、実人数や大人・子供の内訳は把握しているか。

答 生涯学習部長　それらの把握はない。

質問 来年は市制施行80周年・第50回記念大会になるとのことだが、改めて開催趣旨を確認し、少年少女の健全育成に資するものになるよう期待するがどうか。

答 **生涯学習部長**　趣旨や目的を踏まえ、各団体の会員増加にもつながる内容となるよう検討していく。

少年少女交歓大会をより青少年の健全育成に資するイベントに

児童の運動器検診

民進党　**岡田　とおる**

質問 28年4月から市内全小学校で始まった運動器検診の実施状況は。

答 **学校教育部長**　6月末で全校終了予定。課題は事前問診で受診者が約5倍になった脊柱検診の二次精密検査への対応。

質問 検査結果の内容が抽象的ではないか。適切な情報提供や指導など、校内で児童をサポートする環境を整えては。

検診の的確な実施により疾病の早期発見や健全な発育のサポートを

答 **学校教育部長**　日常生活でバランス等を意識させる取り組みを紹介したい。

貴重な埋蔵文化財の保存

公明党　**桜井　信明**

質問 取掛西貝塚の竪穴式住居跡の貝層直下から猪の頭骨10数体分が配置された状態で発見された。動物の骨を配置した儀礼的行為が行われた例は、全国で4遺跡5例しかない。また、検出された貝などの年代測定を行った結果、今から約1万年前のものであることがわかり、取掛西貝塚で発見されたものが現在のところ最古のものとのことである。取掛西貝塚の調査を進めるなかで、現状保存が必要となった場合、どのようにするのか。

答 **生涯学習部長**　今年度は分布調査を実施して、遺跡の実態を把握する。その結果を踏まえて、来年度以降、具体的な保存方法を検討する。

熱中症対策として冷水器設置を

公明党　**石崎　幸雄**

質問 夏場の熱中症対策として、学校施設に冷水器を設置することへの見解は。

答 **学校教育部長**　現段階では難しいが、水筒の準備等、保護者のご負担を考慮し、また冷水器の設置を希望する児童生徒もいることから、今後研究したい。

質問 体育施設での熱中症対策を問う。

答 **生涯学習部長**　船橋アリーナ、運動公園体育館には設置済み。法典公園、武道センターへの冷水器設置を検討する。

学校規模の適正化

研政会　**島田　たいぞう**

質問 学校規模の基準を明確にし、具体的な対象校や規模を明示した実施プログラムをいつまでに策定するのか。

答 **管理部長**　具体的な時期は答えられないが、適正規模を見極め移行策を検討。

新・図書館資料収集方針の改訂

日本共産党　**坂井　洋介**

質問 旧基準で図書館は権力の介入または社会的圧力に左右されることなく、と書かれた図書館の自由に関する宣言を尊重するとしていたが削られ、新方針に「社会的動向に十分配慮した上で」とあるが、これは社会的圧力に左右されるということ。明らかに後退ではないか。

答 **生涯学習部長**　社会的動向に配慮する全体での規定と理解。

「知る自由」を保障するため図書館本来の役割に沿った資料収集を

就学援助制度の見直しを

日本共産党　**関根　和子**

質問 文部科学省が2010年にクラブ活動費、PTA会費、生徒会費を支給項目に加えたが、船橋はまだ実施していない。支給する予算を来年度組むべき。

答 **学校教育部長**　今後、学校現場とも協議しながら、方向性を考えていきたい。

高校生のブラックバイト対策を

日本共産党　**松崎　佐智**

質問 労働条件等を理解するための知識が得られるよう、中学校や高校で労働法や労働組合について教えるべきだ。

答 **学校教育部長**　市立中・高校では公

民の分野で学習している。県立高校の指導内容は、市が意見を言う立場にない。

まちづくり

河川整備

市政会　渡辺　賢次

質問 木戸川整備の進捗は。

答 下水道部長　河道整備は、平成27年度末で全長2700mのうち2160mが完成。今年度残りを全て完了する予定。散策路の整備は、両岸で約3300mの整備が完了。今年度も河道整備終了後、整備を行う。植栽帯やベンチ等の休憩施設5箇所は、平成29年度以降整備予定。

質問 想定している維持管理の内容は。

答 下水道部長　経常的業務は草刈りで、年2回を予定。作業面積は約8万1000㎡となり、2回分で900万円程度。

福祉と連携し近居同居支援事業の拡大を

研政会　島田　たいぞう

質問 事業拡大の計画はあるのか。

答 建築部長　新規事業のため、アンケート等で検証の上、福祉部局と連携する。

路面下の空洞調査実施

公明党　斎藤　忠

質問 熊本地震では道路の陥没が多発した。市で路面下空洞調査を実施した箇所はあるのか。また、予防保全の観点から、本格的実施を進めるべきでは。

答 道路部長　平成25年に実施した緊急輸送道路を含む主要168路線の総点検では独立した形の空洞調査はしていない。この総点検は5年以内ごとに行うもので、平成30年度の総点検で実施したい。

質問 調査は緊急輸送道路について行うのか、或いはより広い範囲で行うのか。

答 道路部長　平成25年度に実施したうち緊急輸送道路については全延長で行う。その他の幹線道路も、路面の損傷が認められれば、空洞の有無を確認したい。

アンデルセン公園へのアクセス向上策

公明党　藤川　浩子

質問 三咲駅等のバス停に案内設置を。

答 都市整備部長　サービス向上を検討。

AGC跡地の近隣住民の要望への対応

日本共産党　金沢　和子

質問 歩道の拡幅、樹木の活用など跡地利用等に関する市民からの要望に、今後、市はどのように取り扱っていくか。

答 都市計画部長　住民の要望は受けた時点で庁内で速やかに情報共有をし、必要に応じて土地所有者に伝えていきたい。

山谷澪（ざんやみお）の現状と今後

自由民主党　滝口　一馬

質問 市役所脇の山谷澪は、長い歴史の中で、不法占拠建築物や防災、防犯について色々と議論されてきたが、市として現状をどのように認識しているのか。

答 下水道部長　現在11棟の不法占拠建築物があり、うち2棟は28年7月に解体撤去予定。災害等で倒壊の恐れがあることから、早急な問題解決の必要があると認識しており、今後も地元町会と定期的な打ち合わせを続け、情報共有しながら連携を図り、粘り強く交渉したい。

質問 市役所脇の山谷澪の問題は、船橋市としてしっかりとした将来の計画を立てるべきではないか。

答 企画財政部長　周辺自治会の方々だけでなく、本市全体として有効な活用方策等を庁内関係部署と連携して検討する。

有効な活用方策のもと諸問題の解決を

海老川上流地区のまちづくり

自由民主党　小平　奈緒

質問 市政執行方針に「メディカルタウン」のようなまちをつくるとあったが、医療センターの建て替えの他、イメージとしてどのような施設を考えているか。

答 都市計画部長　現在、医療センターの移設以外、決定しているものはないが、医療・福祉関連施設や健康づくりにつながる公園や緑地などを想定。コンセプトが固まったら、他の施設の整備の可能性等を組合設立準備委員会と協議する。

経済・産業

中小企業支援

民進党　斉藤　誠

質問 ベンチャープラザ船橋における育成期間が終了した企業が、先立つものがないことで市外に流出する事態を懸念。終了後のフォローのため、拠点となる中間施設の設置が必要と考えるが、見解は。

答 経済部長　卒業後、最大3年間は家賃等の補助制度があるが、市内に定着できる拠点が少ないのも事実。市外流出は市にとって大変な損失であり、民間の施設設置事業者への補助制度を検討する。

農業センター

市政会　藤代　清七郎

質問 修繕計画及びトイレの改善は。

答 経済部長　今年度はハウス2棟を張り替える予定。トイレも早急に改善する。

住宅リフォーム助成制度の再開を

日本共産党　松崎　佐智

質問 京都大学研究者グループの試算では経済波及効果が23・84倍。昨年度のプレミアム商品券の経済波及効果は2・59倍にとどまる。再開すべき。

答 経済部長　緊急的な経済対策であり、現時点で実施する考えはない。

身近な船橋市議会を目指して

～インターネットでも情報を発信中！～

船橋市議会では、「ふなばし市議会だより」のほかにも、インターネットを活用した情報発信を行っています。今号では、ウエブサイトをはじめとした市議会の様々な情報発信をご紹介します。

市議会公式ウエブサイト

議会の情報や活動状況を市民の皆様へお知らせするため、「船橋市議会ウエブサイト」を、平成13年4月に開設しました。本サイトでは、議員の名簿や、ふなばし市議会だよりのPDF版も掲載しています。

【ウエブサイトはこんな時に使えます！】

こんなときは	このページを見てください
本会議と委員会の日程が知りたい	❶「定例会」
議会のしくみや政務活動費の状況は？	❷「名簿資料」
市議会議員の連絡先を知りたい	
各委員会が実施した視察の概要は？	
過去に話し合われた請願や陳情の内容は？	❸「請願陳情」
本会議や委員会の映像を見たい	❹「中継」 ❺「会議録検索」
本会議と委員会の議事録を読みたい	※専用サイトに移動します

会議録検索システム

会議の映像や過去の会議録は、専用サイトでご覧いただけます。

映像配信

○現在行われている本会議や委員会の映像が見たい

➡「ライブ中継」

○過去の本会議や委員会の映像が見たい

➡「本会議録画中継」または「委員会等録画中継」

会議の終了後、5日以内に配信します。

※中継映像および音声は、船橋市議会の公式記録ではありませんのでご了承ください。

会議録検索

○会議の名称から調べたい

➡「本会議会議録の閲覧」または「委員会等記録の閲覧」

○キーワードで検索したい

➡「会議録の検索」

その他、会議の時期や、発言者でも検索結果を絞り込むこともできます。

Twitter（ツイッター）、LINE（ライン）を活用した情報発信

本会議、委員会に関すること、市議会からのお知らせなどの情報発信をしております。下記コードを読み取り、アクセスすると情報を閲覧することができます。

Twitter
URL：https://twitter.com/funabashi_gikai

LINE@
LINEアプリで以下のIDを検索するか、右記コードを読み取り「友達登録」を行ってください。
LINE ID：@funabashi_gikai

スマホ用に「ｉ広報紙」（無料アプリ）でふなばし市議会だよりの配信開始！

○「ｉ広報紙」とは

自治体が発行する広報紙をスマホやタブレットで読むことができるアプリです。ダウンロードすることで、発行日にスマホやタブレットに通知が届くようになります。

○利用するには

スマホやタブレットで「i広報紙」を検索！

※アプリは無料ですが、アプリのダウンロードや情報の受信には通信料が発生する場合がありますのでご注意ください。

「ふなばし市議会だより」の1面写真を募集しています～あなたの“ふなばし”らしい1枚をお待ちしています～

【規格等】横撮りのみ。カラープリント（2L）、またはデジタル写真データ（JPEG形式で1MB以上）
【応募資格】市内に在住・在勤・在学の方　＊詳しい応募上の注意、応募方法などは、船橋市議会のウエブサイトをご参照ください。
【作品の応募・お問い合わせ先】議会事務局庶務課 調査係（電話：047-436-3012　メール：gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp）